



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月29日  
上場取引所 東

上場会社名 NECキャピタルソリューション株式会社  
 コード番号 8793 URL http://www.necap.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今関 智雄  
 問合せ先責任者 (役職名) コミュニケーション部長 (氏名) 児玉 誠一郎 (TEL) 03(6720)8400  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月5日 配当支払開始予定日 平成30年12月10日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・取引金融機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	101,011	△9.1	4,700	△57.1	4,120	△62.2	2,691	△43.2
30年3月期第2四半期	111,102	15.9	10,962	296.9	10,886	158.5	4,736	62.0

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 2,740百万円(△69.7%) 30年3月期第2四半期 9,056百万円(185.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	125.00	—
30年3月期第2四半期	219.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	874,313	102,440	9.9
30年3月期	906,495	110,989	9.3

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 86,628百万円 30年3月期 84,564百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	22.00	—	28.00	50.00
31年3月期	—	25.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	200,000	△13.6	8,000	△36.9	8,000	△40.5	4,000	△33.4	185.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1 社 (社名) 価値共創ベンチャー 2 号有限責任事業組合、  
除外 2 社 (社名) 匿名組合HCベガ、匿名組合HCアルタイル

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

31年3月期2Q	21,533,400株	30年3月期	21,533,400株
31年3月期2Q	430株	30年3月期	430株
31年3月期2Q	21,532,970株	30年3月期2Q	21,533,002株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお予想数値に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(四半期決算短信補足説明資料は、当社ホームページで同日開示しております。)

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
3. その他	11
(1) セグメント別の状況	11
(2) 営業資産残高	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、4-6月期のGDP改定値が年率換算で3.0%増と大幅に上方修正される流れを引き継ぎ、安定した為替動向や金利水準を背景に緩やかな拡大基調が継続しております。また、米国の利上げによって円安が進んだことから9月末には日経平均株価が27年ぶりの高値圏に達するなど、市場センチメントも大きく改善する結果となりました。一方、国内においては日銀の金融緩和の長期化を示すフォワードガイダンスが導入される反面、海外主要国金利は上昇に転じるなど、金融政策のスタンスの違いが鮮明になりつつあります。加えて、米中貿易摩擦、日米通商協議の行方など国内景気に大きな影響を及ぼす可能性のある不確定要素も多く、今後の動向を注視する必要があると考えております。

当社グループの属するリース業界においては、業界全体の平成30年9月累計のリース取扱高は、前年同期比3.9%増の2兆3,628億円と、前年同期を上回る状況となっております。(出典：公益社団法人リース事業協会「リース統計」)

このような状況下において、当社賃貸・割賦事業では、主要顧客である官公庁等との良好な取引関係を活かして取引規模の確保に努めると共に、従来から実施している相談型営業の強化や小口リースの拡大により、当第2四半期連結累計期間における契約実行高、成約高共に前年同期を上回る結果となりました。

ファイナンス事業においては、従来のNECグループ商流に留まらない幅広い顧客に対するファイナンス案件の取り組みや、メガバンクをはじめとした各金融機関とのパートナーシップ強化、ファクタリング案件の受注強化を行ったことから、契約実行高、成約高共に前年同期を上回る結果となりました。

リサ事業においては、当期に販売用不動産の売却などがあったものの、前年同期に複数の大型ファンド収益の計上や、債権投資の回収益などがあったことにより、売上高、営業利益共に前年同期を下回る結果となりました。

また、その他の事業においては、前年同期に賃貸取引の中途解約に伴う物件売却や商品売上があったことや、前期のヘルスケア関連不動産の売却による不動産賃貸収益の減少等により、売上高、営業利益共に前年同期を下回りました。

経営成績としては、賃貸・割賦事業及びファイナンス事業は前年同期比増収であったものの、リサ事業及びその他の事業の減収により、売上高は前年同期を下回っております。また、営業利益、経常利益については、主にリサ事業の減益に伴い前年同期比減少となり、非支配株主に帰属する四半期純利益を控除した後の親会社株主に帰属する四半期純利益についても前年同期を下回る結果となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,010億11百万円(前年同期比9.1%減)、営業利益47億円(同57.1%減)、経常利益41億20百万円(同62.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益26億91百万円(同43.2%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ①賃貸・割賦事業

賃貸・割賦事業の売上高は、前年同期比2.3%増の832億82百万円となったものの、営業利益は貸倒引当金戻入額の減少等により、前年同期比2億84百万円減少し24億97百万円となりました。

#### ②ファイナンス事業

ファイナンス事業の売上高は、前年同期比6.0%増の30億39百万円となり、営業利益は貸倒引当金戻入額の計上等により、前年同期比7億23百万円増加し20億2百万円となりました。

#### ③リサ事業

リサ事業の売上高は、当期に販売用不動産の売却があったものの、前年同期にファンドによる営業投資有価証券の売却があったことから前年同期比40.5%減の82億81百万円となり、営業利益は前年同期比62億30百万円減少し14億66百万円となりました。

#### ④その他の事業

その他の事業の売上高は、前年同期に賃貸取引の中途解約に伴う物件売却や商品売上があったことから、前年同期比50.1%減の64億36百万円となり、営業損益は前期のヘルスケア関連不動産の売却による不動産賃貸収益の減少等により、前年同期比4億23百万円減少し3億51百万円の営業損失となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて321億81百万円減少し、8,743億13百万円となりました。主な要因としては、リース債権及びリース投資資産が161億49百万円、現金及び預金が141億1百万円、販売用不動産が35億14百万円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて236億32百万円減少し、7,718億73百万円となりました。主な要因としては、社債（1年内償還予定の社債を含む）が100億円増加したものの、コマーシャル・ペーパーが280億円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が46億12百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて85億49百万円減少し、1,024億40百万円となりました。主な要因としては、利益剰余金が、当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益等により20億88百万円増加したものの、非支配株主持分が106億12百万円減少したことによります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下資金という）は、210億4百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果によって得られた資金は250億48百万円（前年同期は4億22百万円の支出）となりました。これは主にリース債権及びリース投資資産の減少額161億49百万円があったことによります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果によって使用した資金は40億41百万円（前年同期は43億75百万円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の償還による収入33億54百万円があったものの、投資有価証券の取得による支出64億58百万円があったことによります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果によって使用した資金は354億38百万円（前年同期は46億69百万円の支出）となりました。これは主に長期借入れによる収入471億84百万円があったものの、長期借入金の返済による支出528億64百万円及びコマーシャル・ペーパーの減少額280億円があったことによります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成30年7月30日発表の業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	35,036	20,934
割賦債権	18,706	18,346
リース債権及びリース投資資産	422,720	406,571
貸貸料等未収入金	20,010	19,498
営業貸付金	250,715	250,002
買取債権	18,471	17,132
営業投資有価証券	13,332	16,076
販売用不動産	6,453	2,938
有価証券	1,710	1,706
その他	13,022	10,036
貸倒引当金	△5,182	△4,175
流動資産合計	794,998	759,069
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産	50,282	53,241
社用資産	4,528	4,423
有形固定資産合計	54,810	57,665
無形固定資産		
貸貸資産	1,092	1,563
のれん	3,450	2,907
その他	1,727	1,720
無形固定資産合計	6,269	6,191
投資その他の資産		
投資有価証券	38,054	40,639
その他	14,482	12,974
貸倒引当金	△2,121	△2,226
投資その他の資産合計	50,415	51,388
固定資産合計	111,496	115,244
資産合計	906,495	874,313

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	369	806
買掛金	17,210	13,751
短期借入金	41,676	47,202
1年内返済予定の長期借入金	117,714	115,057
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
コマーシャル・ペーパー	183,000	155,000
債権流動化に伴う支払債務	5,920	4,240
未払法人税等	1,370	874
賞与引当金	776	1,173
その他	18,349	18,086
流動負債合計	416,387	386,193
固定負債		
社債	60,000	70,000
長期借入金	296,683	294,728
債権流動化に伴う長期支払債務	12,758	10,683
退職給付に係る負債	2,090	2,125
その他	7,584	8,143
固定負債合計	379,117	385,680
負債合計	795,505	771,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,776	3,776
資本剰余金	4,648	4,648
利益剰余金	74,906	76,994
自己株式	△0	△0
株主資本合計	83,330	85,419
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	912	1,085
繰延ヘッジ損益	△11	△134
為替換算調整勘定	157	169
退職給付に係る調整累計額	175	87
その他の包括利益累計額合計	1,234	1,209
非支配株主持分	26,425	15,812
純資産合計	110,989	102,440
負債純資産合計	906,495	874,313

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	111,102	101,011
売上原価	92,427	88,901
売上総利益	18,674	12,110
販売費及び一般管理費	7,712	7,409
営業利益	10,962	4,700
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	28	39
持分法による投資利益	-	1
投資事業組合等投資利益	44	50
その他	88	15
営業外収益合計	165	113
営業外費用		
支払利息	11	10
持分法による投資損失	22	-
為替差損	160	630
投資事業組合等投資損失	38	40
その他	7	12
営業外費用合計	240	693
経常利益	10,886	4,120
税金等調整前四半期純利益	10,886	4,120
法人税、住民税及び事業税	1,599	1,061
法人税等調整額	114	292
法人税等合計	1,714	1,354
四半期純利益	9,172	2,766
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,436	74
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,736	2,691



## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	9,172	2,766
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△114	△49
繰延ヘッジ損益	44	△133
為替換算調整勘定	△14	11
退職給付に係る調整額	8	△87
持分法適用会社に対する持分相当額	△40	232
その他の包括利益合計	△115	△25
四半期包括利益	9,056	2,740
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,701	2,666
非支配株主に係る四半期包括利益	4,355	73

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,886	4,120
減価償却費	4,767	4,330
のれん償却額	539	542
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,390	△901
賞与引当金の増減額(△は減少)	421	397
退職給付に係る資産及び負債の増減額(△は減少)	15	27
受取利息及び受取配当金	△31	△45
資金原価及び支払利息	2,258	2,475
持分法による投資損益(△は益)	22	△1
為替差損益(△は益)	462	2,441
割賦債権の増減額(△は増加)	△559	359
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	17,033	16,149
営業貸付金の増減額(△は増加)	△23,130	1,146
売上債権の増減額(△は増加)	△1,645	514
買取債権の増減額(△は増加)	742	1,126
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△2,147	△2,001
販売用不動産の増減額(△は増加)	△4,104	3,875
賃貸資産の取得による支出	△2,756	△7,177
賃貸資産の売却による収入	353	645
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,725	△2,828
その他	3,355	3,911
小計	2,365	29,108
利息及び配当金の受取額	36	58
利息の支払額	△2,241	△2,517
法人税等の支払額	△583	△1,601
営業活動によるキャッシュ・フロー	△422	25,048

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社用資産の取得による支出	△258	△355
投資有価証券の取得による支出	△12,108	△6,458
投資有価証券の償還による収入	5,286	3,354
その他	2,705	△581
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,375	△4,041
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,047	3,285
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△10,000	△28,000
長期借入れによる収入	44,485	47,184
長期借入金の返済による支出	△45,530	△52,864
債権流動化による収入	2,900	-
債権流動化の返済による支出	△3,476	△3,754
社債の発行による収入	10,000	20,000
社債の償還による支出	-	△10,000
配当金の支払額	△474	△603
非支配株主への配当金の支払額	△13,205	△12,364
非支配株主からの払込みによる収入	4,584	1,677
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,669	△35,438
現金及び現金同等物に係る換算差額	△52	312
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,520	△14,120
現金及び現金同等物の期首残高	43,831	35,124
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,311	21,004

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	賃貸・割賦 事業	ファイナン ス事業	リサ事業	その他の 事業	計		
売上高	81,446	2,866	13,923	12,889	111,126	△23	111,102
セグメント利益	2,782	1,278	7,697	72	11,830	△868	10,962

(注)売上高の調整額△23百万円は、主にセグメント間取引による相殺額であります。また、セグメント利益の調整額△868百万円は、セグメント利益と四半期連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	賃貸・割賦 事業	ファイナン ス事業	リサ事業	その他の 事業	計		
売上高	83,282	3,039	8,281	6,436	101,039	△28	101,011
セグメント利益 又は損失(△)	2,497	2,002	1,466	△351	5,614	△914	4,700

(注)売上高の調整額△28百万円は、主にセグメント間取引による相殺額であります。また、セグメント利益又は損失の調整額△914百万円は、セグメント利益又は損失と四半期連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. その他

## (1) セグメント別の状況

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

セグメントの名称	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
貸貸・割賦事業	81,446	74,469	6,976	1,412	5,564	2,781	2,782
ファイナンス事業	2,866	25	2,841	579	2,262	983	1,278
リサ事業	13,923	3,983	9,940	173	9,767	2,069	7,697
その他の事業	12,889	11,712	1,177	67	1,109	1,037	72
調整	△23	△5	△17	11	△28	839	△868
合計	111,102	90,183	20,918	2,244	18,674	7,712	10,962

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:百万円)

セグメントの名称	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
貸貸・割賦事業	83,282	76,211	7,071	1,562	5,508	3,010	2,497
ファイナンス事業	3,039	4	3,035	662	2,372	369	2,002
リサ事業	8,281	4,573	3,708	197	3,510	2,043	1,466
その他の事業	6,436	5,658	778	37	740	1,092	△351
調整	△28	△6	△21	—	△21	893	△914
合計	101,011	86,439	14,571	2,461	12,110	7,409	4,700

(注) 1. セグメントの区分は、主な営業取引の種類により区分しております。

2. 各セグメントの主要品目は以下のとおりであります。

- ①貸貸・割賦事業……情報・事務用機器、産業・土木・建設機械等の貸貸(リース・レンタル)及び割賦販売業務等
- ②ファイナンス事業…金銭の貸付業務、ファクタリング業務及び営業目的の収益を得るために所有する有価証券の投資業務等
- ③リサ事業……………株式会社リサ・パートナーズが行っている企業投資、債権投資、不動産、ファイナンス及びアドバイザー業務
- ④その他の事業……………物品売買、貸貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却、手数料取引、ベンチャー企業向け投資、ヘルスケア関連及び太陽光発電売電業務等

## (2) 営業資産残高

セグメントの名称	前第2四半期 連結会計期間 (平成29年9月30日)		当第2四半期 連結会計期間 (平成30年9月30日)		増減 金額(百万円)	(参考) 前連結会計年度 (平成30年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)		金額(百万円)	構成比(%)
賃貸・割賦事業	450,105	57.5	479,470	59.3	29,365	492,391	59.9
ファイナンス事業	244,825	31.3	260,826	32.3	16,000	260,733	31.7
リサ事業	61,079	7.8	65,760	8.1	4,681	66,769	8.1
その他の事業	26,708	3.4	2,390	0.3	△24,318	2,059	0.3
合計	782,719	100.0	808,448	100.0	25,729	821,954	100.0

(注) 当第2四半期連結会計期間におけるリサ事業の営業資産残高の内訳は、営業貸付金が10,362百万円、買取債権が17,132百万円、営業投資有価証券が13,685百万円、販売用不動産が2,938百万円、賃貸資産が251百万円、投資有価証券が21,388百万円となっております。